

令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社 日本一ソフトウェア
 コード番号 3851 URL <http://www.nippon1.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新川宗平

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 世古哲久

TEL 058-371-7275

定時株主総会開催予定日 令和4年6月23日 配当支払開始予定日 令和4年6月24日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	5,716	7.8	1,566	25.5	1,688	31.4	1,273	40.7
3年3月期	5,300	59.1	1,248	171.3	1,285	164.4	905	236.2

(注) 包括利益 4年3月期 1,566百万円 (58.4%) 3年3月期 989百万円 (227.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	253.06	251.95	24.4	23.1	27.4
3年3月期	179.19	178.55	22.7	22.6	23.6

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 百万円 3年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	8,225	6,138	72.7	1,188.79
3年3月期	6,387	4,637	69.9	883.94

(参考) 自己資本 4年3月期 5,980百万円 3年3月期 4,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	1,186	820	343	4,768
3年3月期	1,553	552	83	3,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		5.00	5.00	25	2.8	0.6
4年3月期		0.00		5.00	5.00	25	2.0	0.5
5年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00			

(注) 令和4年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 特別配当 1円00銭

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,298	8.4	806	37.4	807	37.6	507	41.8	100.82
通期	6,378	11.6	1,424	9.1	1,433	15.1	935	26.5	185.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	5,121,700 株	3年3月期	5,110,500 株
期末自己株式数	4年3月期	90,813 株	3年3月期	58,236 株
期中平均株式数	4年3月期	5,032,028 株	3年3月期	5,052,270 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	2,009	9.9	508	7.4	738	11.7	538	15.1
3年3月期	2,229	56.1	473	86.7	660	112.9	467	129.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	107.80	106.62
3年3月期	92.63	92.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	3,627	3,033	79.3	571.66
3年3月期	3,028	2,555	78.7	471.86

(参考) 自己資本 4年3月期 2,875百万円 3年3月期 2,383百万円

2. 令和5年3月期の個別業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	871	29.4	320	44.7	256	39.0	51.02
通期	1,652	17.8	440	40.3	339	37.1	67.37

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、感染症対策が拡大したことにより経済活動が大きく制限され混乱をきたしています。今後は規制緩和の方向に進むことも見込まれますが、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが所属するゲーム業界では、引き続き巣ごもり需要等の影響で、家庭用ゲームやスマートフォンゲーム市場が堅調に推移しています。また、デジタル化の進展に伴い、家庭用ゲーム機におけるダウンロード販売の拡大や、クラウドゲームサービスの登場によるプラットフォームの多様化など、市場環境には大きな変化が見られます。

当社グループは、このような経営環境の中、当社グループの商品やサービスを通じてゲームという分野に限らず年齢・性別・地域を超えたすべての人々に楽しさを提供し、その結果として当社グループと当社グループに関わるすべての人々が豊かになることを目指して成長してまいります。当社グループは持続的な発展を目指し、「開発力の強化」「販売力の強化」「生産性の向上」に取り組んでまいります。

このような状況の中、エンターテインメント事業におきましては、全15タイトルのゲームソフトを発売いたしました。また、インターネット環境でゲームソフトを購入できるPlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売や北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売等を行いました。

学生寮・その他事業におきましては、岐阜県内の大学学生寮の運営を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,716,843千円（前年同期比7.8%）、営業利益1,566,517千円（同25.5%）、経常利益1,688,977千円（同31.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,273,398千円（同40.7%）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第3四半期連結会計期間より、学生寮の建設に伴い固定資産額が増加し、当該事業の重要度が増したため、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（エンターテインメント事業）

パッケージタイトルとしましては、『探偵撲滅』、『わるい王様とりっばな勇者』、『風雨来記4』、『真 流行り神3』、『イースIX -Monstrum NOX-』、『こちら、母なる星より』、『アサツグトリ』、『屍喰らいの冒険メシ』の合計8タイトルを発売いたしました。また、来期以降に発売を予定しております『夜廻三』、『void* tRrLM2();//ボイド・テラリウム2』、等の開発を進めてまいりました。

スマートフォンゲームアプリとしましては、『ボウリング』、『ゲートボール』、『ドリフトカーレース』、『オフロードバイクレース』、『ミックスフィーバー』の5タイトルを配信いたしました。

また、海外インディーゲームを発掘し、国内移植・販売を行うプロジェクトである日本一Indie Spiritsとしてダウンロード専用タイトル『Maiden & Spell(メイデン アンド スペル)』、『Darkwood』の2タイトルを発売いたしました。

その他につきましては、PlayStation Network、ニンテンドーeショップ、Steam等を通じたゲームソフト及びダウンロードコンテンツの販売や北米・欧州・アジア地域に向けた国内で発売されたタイトルのローカライズ及び販売を行いました。加えて、新規タイトルの開発及び関連商品のライセンスアウト、カードゲームショップ「プリニークラブ」の運営も引き続き行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高5,661,866千円（同7.3%増）、営業利益2,079,487千円（同15.0%増）となりました。

(学生寮・その他事業)

学生寮・その他事業におきましては、学生支援を目的として岐阜県内の大学学生寮2件の運営を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高54,976千円（同112.1%増）、営業損失23,337千円（前年同期営業損失30,357千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末の総資産は8,225,130千円となり、前連結会計年度末に比べ1,837,781千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末に比べ990,214千円の増加）、受取手形及び売掛金の減少（同287,128千円の減少）、前払費用の増加（同99,511千円の増加）によるものであります。

主な固定資産の増減は、建物及び構築物の増加（同329,304千円の増加）、土地の増加（同218,748千円の増加）、投資有価証券の増加（同258,270千円の増加）によるものであります。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は2,086,476千円となり、同336,286千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、未払法人税等の増加（同47,002千円の増加）、その他の減少（同247,931千円の減少）によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の増加（同443,367千円の増加）によるものであります。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、6,138,653千円となり、同1,501,494千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加（同1,248,137千円の増加）、為替換算調整勘定の増加（同294,528千円の増加）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,768,581千円となり、同990,214千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,186,608千円（前年同期は1,553,460千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,703,855千円、売上債権の増加307,333千円、法人税等の支払額515,963千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、820,700千円（前年同期は552,406千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出576,492千円、投資有価証券の取得による支出249,205千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、343,303千円（前年同期は83,004千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額58,100千円、長期借入れによる収入472,000千円、自己株式の取得による支出39,121千円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	65.4	70.1	69.9	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	200.4	81.8	93.3	89.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	—	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	163.8	—	758.4	294.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

なお、令和2年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属するゲーム業界は、PlayStation4及びNintendo Switchの売上がハードウェア、ソフトウェアともに順調に推移しており、市場の多様化、拡大が続いております。

当社といたしましては、引き続きコンシューマーゲームを主力商品として、さらなる新規IP（知的財産）の創出に注力いたします。

令和5年3月期は、自社タイトル及び国内タイトルをローカライズし、北米・欧州を中心に販売展開を継続いたします。

また、過去IPの有効活用と、新規IPの商品価値と収益の最大化を目指し、令和2年に発売いたしました『void tRrLM() ;//ボイド・テラリウム』の続編である『void* tRrLM2() ;//ボイド・テラリウム2』の発売を予定しているほか、北米子会社NIS America, Inc. と連携し、Steamへ積極的に商品を展開してまいります。

上記の取り組み以外にも、他社コンテンツとのコラボレーション、トレーディングカードゲームショップ『プリニークラブ』の運営など、当社IPの価値、既存タイトルの認知度及び顧客満足度の向上を図り、収益の最大化を目指します。以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	6,378,617千円
営業利益	1,424,363千円
経常利益	1,433,597千円
親会社株主に帰属する当期純利益	935,674千円

業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料公表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は業績予想と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、必要な人材の育成、社内マニュアルや指針等の整備を今後進めてまいり所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,778,367	4,768,581
受取手形及び売掛金	574,923	287,794
商品及び製品	226,296	202,864
仕掛品	332,980	350,971
前払費用	319,382	418,893
その他	18,223	246,864
貸倒引当金	△19,498	△16,755
流動資産合計	5,230,676	6,259,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	536,863	866,168
機械装置及び運搬具（純額）	6,454	4,158
土地	349,711	568,460
建設仮勘定	3,000	7,000
その他（純額）	34,760	31,184
有形固定資産合計	930,791	1,476,971
無形固定資産	13,385	10,414
投資その他の資産		
投資有価証券	137,165	395,435
その他	75,331	83,094
投資その他の資産合計	212,497	478,530
固定資産合計	1,156,673	1,965,916
資産合計	6,387,349	8,225,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,710	226,972
短期借入金	116,100	58,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	23,307
未払金	117,994	117,372
未払法人税等	117,467	164,470
賞与引当金	139,798	170,820
売上値引引当金	273,629	—
契約負債	—	78,477
返金負債	—	292,954
その他	406,245	158,313
流動負債合計	1,421,947	1,290,690
固定負債		
長期借入金	245,000	688,367
退職給付に係る負債	46,978	56,935
その他	36,263	50,483
固定負債合計	328,242	795,786
負債合計	1,750,189	2,086,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,499	551,900
資本剰余金	535,499	541,900
利益剰余金	3,281,002	4,529,140
自己株式	△17,167	△56,288
株主資本合計	4,344,834	5,566,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,793	2,221
為替換算調整勘定	117,279	411,808
その他の包括利益累計額合計	121,073	414,030
新株予約権	171,252	157,971
純資産合計	4,637,159	6,138,653
負債純資産合計	6,387,349	8,225,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)
売上高	5,300,914	5,716,843
売上原価	2,415,814	2,384,315
売上総利益	2,885,099	3,332,527
販売費及び一般管理費	1,636,841	1,766,010
営業利益	1,248,258	1,566,517
営業外収益		
受取利息	19,088	15,985
受取配当金	181	213
投資事業組合運用益	983	—
為替差益	16,721	108,109
その他	5,302	4,084
営業外収益合計	42,276	128,392
営業外費用		
支払利息	2,048	4,026
投資事業組合運用損	—	350
その他	3,226	1,554
営業外費用合計	5,274	5,931
経常利益	1,285,260	1,688,977
特別利益		
子会社清算益	—	6,196
貸倒引当金戻入額	—	3,500
新株予約権戻入益	6,235	5,180
特別利益合計	6,235	14,877
特別損失		
投資有価証券売却損	24,353	—
減損損失	24,000	—
特別損失合計	48,353	—
税金等調整前当期純利益	1,243,143	1,703,855
法人税、住民税及び事業税	368,169	398,770
法人税等調整額	△30,351	31,685
法人税等合計	337,818	430,456
当期純利益	905,324	1,273,398
親会社株主に帰属する当期純利益	905,324	1,273,398

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)
当期純利益	905,324	1,273,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,461	△1,571
為替換算調整勘定	53,329	294,528
その他の包括利益合計	83,791	292,957
包括利益	989,116	1,566,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	989,116	1,566,356
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,499	535,499	2,408,103	△17,117	3,471,985
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△20,209		△20,209
親会社株主に帰属する当期純利益			905,324		905,324
自己株式の取得				△49	△49
連結範囲の変動			△12,216		△12,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			872,899	△49	872,849
当期末残高	545,499	535,499	3,281,002	△17,167	4,344,834

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,668	63,950	37,281	160,813	3,670,079
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当					△20,209
親会社株主に帰属する当期純利益					905,324
自己株式の取得					△49
連結範囲の変動					△12,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,461	53,329	83,791	10,438	94,230
当期変動額合計	30,461	53,329	83,791	10,438	967,079
当期末残高	3,793	117,279	121,073	171,252	4,637,159

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,499	535,499	3,281,002	△17,167	4,344,834
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,400	6,400			12,801
剰余金の配当			△25,261		△25,261
親会社株主に帰属する当期純利益			1,273,398		1,273,398
自己株式の取得				△39,121	△39,121
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,400	6,400	1,248,137	△39,121	1,221,818
当期末残高	551,900	541,900	4,529,140	△56,288	5,566,652

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,793	117,279	121,073	171,252	4,637,159
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					12,801
剰余金の配当					△25,261
親会社株主に帰属する当期純利益					1,273,398
自己株式の取得					△39,121
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,571	294,528	292,957	△13,281	279,676
当期変動額合計	△1,571	294,528	292,957	△13,281	1,501,494
当期末残高	2,221	411,808	414,030	157,971	6,138,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,243,143	1,703,855
減価償却費	53,417	67,166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	981	△4,358
のれん償却額	6,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,609	18,558
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	△28,922	△278,943
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,705	9,957
受取利息及び受取配当金	△19,269	△16,198
支払利息	2,048	4,026
投資事業組合運用損益 (△は益)	△983	350
為替差損益 (△は益)	—	△13,872
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	24,353	—
減損損失	24,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,691	307,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38,854	29,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	874
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,248	△39,436
前渡金の増減額 (△は増加)	14,868	△20,186
前払費用の増減額 (△は増加)	40,022	△59,063
前受金の増減額 (△は減少)	182,072	△206,168
契約負債の増減額 (△は減少)	—	76,069
返金負債の増減額 (△は減少)	—	270,143
子会社清算損益 (△は益)	—	△6,196
その他	84,748	△143,640
小計	1,812,205	1,700,267
利息及び配当金の受取額	22,106	6,330
利息の支払額	△2,048	△4,026
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△278,804	△515,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,553,460	1,186,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,439	△576,492
無形固定資産の取得による支出	△3,511	△3,420
有価証券の取得による支出	△5,881	—
有価証券の売却による収入	436,057	—
投資有価証券の取得による支出	—	△249,205
投資有価証券の売却及び償還による収入	250,028	—
子会社の清算による収入	—	6,196
その他	7,153	2,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,406	△820,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△313,900	△58,100
長期借入金の返済による支出	—	△11,325
長期借入れによる収入	251,000	472,000
株式の発行による収入	—	7,840
自己株式の取得による支出	△49	△39,121
配当金の支払額	△20,054	△24,851
その他	—	△3,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,004	343,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,636	281,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,087,498	990,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,103	3,778,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,765	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,778,367	4,768,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「売上値引引当金」は「返金負債」に、「その他」に含めて開示していた前受金は「契約負債」にそれぞれ当連結会計年度より表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、従来コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しかったことから記載を省略しておりましたが、連結子会社である株式会社楽しみチームにおける学生寮等の事業規模が拡大したことから、第3四半期連結会計期間より、当社グループの事業を「エンターテインメント事業」と「学生寮・その他事業」に区分いたしました。

なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
エンターテインメント事業	家庭用ゲームソフト、関連グッズ、スマートフォン用コンテンツ、著作権の使用許諾収入、他社タイトルの受託開発
学生寮・その他	学生寮の運営、上記以外

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,274,988	25,926	5,300,914	—	5,300,914
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,274,988	25,926	5,300,914	—	5,300,914
セグメント利益又は損失 (△)	1,807,494	△30,357	1,777,136	△528,878	1,248,258
セグメント資産	3,920,364	356,243	4,276,607	2,110,741	6,387,349
その他の項目					
減価償却費	16,340	13,958	30,298	23,119	53,417
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,752	113,793	126,546	8,405	134,951
のれんの償却額	600	—	600	—	600
減損損失	24,000	—	24,000	—	24,000

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△528,878千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,110,741千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

当連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	学生寮・その他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,661,866	54,976	5,716,843	—	5,716,843
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,661,866	54,976	5,716,843	—	5,716,843
セグメント利益又は損失 (△)	2,079,487	△23,337	2,056,150	△489,633	1,566,517
セグメント資産	4,817,235	942,643	5,759,879	2,465,251	8,225,130
その他の項目					
減価償却費	18,635	22,887	41,552	25,643	67,166
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	19,635	408,953	428,588	176,805	605,394
減損損失	—	—	—	—	—
のれんの償却額	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△489,633千円は、全て全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,465,251千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,829,787	2,572,091	800,687	98,348	5,300,914

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス
- (3) アジア・・・ベトナム、韓国、中国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社セガゲームス	770,262
任天堂株式会社	749,262
KOEI TECMO AMERICA CORPORATION	569,493

当連結会計年度(自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,571,030	3,242,703	808,875	94,233	5,716,843

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス
- (3) アジア・・・ベトナム、韓国、中国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
任天堂株式会社	1,067,155
KOEI TECMO AMERICA CORPORATION	968,070
株式会社セガゲームス	584,311

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和 3年4月1日 至 令和 4年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)
1株当たり純資産額	883円94銭	1,188円79銭
1株当たり当期純利益金額	179円19銭	253円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	178円55銭	251円95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	905,324	1,273,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	905,324	1,273,398
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,052,270	5,032,028
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	18,214	22,056
(うち新株予約権)	18,214	22,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,107個 (普通株式510,700株))	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,310 (普通株式131,000株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。